平成20年	度(対19	9年度実績)		事	務	事	業	評	価	i 表	ξ.		作成日	ヲ 平成	20 年	5 月 21 日
部局名 上下水道局 所属名 建設課						Ī	所属長:	<b>名</b> 迫	秀信		電話	483-632	28			
1. 事務事	業の位	置付け・概要	E (P L	. A N )												
コード	9929	事務事業名称		布設事業									短縮コー	ード 経常	<b>\$</b> 9929	臨時
予算区分 会	≩計 62	水道事業会計_資本	本的支出	款 01	資本的	支出		Į	<b>(</b> 0)	拡張	工事費		目	01 拡張	長工事費	
区分	] 自治事務 ] その他	⅓ □ 法定	受託事務	根拠	l法令等								J :			
事業概要(	事務事業を	:開始したきっか!	ナを含めて	記入)												
未給水区域を	を無くすと	ともに、管網の整	「備を図る。													
事務事業を	取り巻くり	∜況の変化 又、╧	今後の変化	の推測			5 🛊	の柱	(章)	04	快適生活空間都市をめざして					
地下水汚染0	の進行及び	開発による住宅地	1の増加に作	半う未給水	地区の増	大	大	項目(	節)	04	水道					
						総合計	4	項	目	01	水道					
						画の施		[目(旅	短策)	01	水道の道	重営基盤の向」	Ė.			
						策体				01	安定供給	<b>今の向上</b>				
						系	糸	項	目		女足					
								色計 画事		4403	給水区均	或の拡大事業				
計画事業の位	位置付けの	有無		計画事	事業 期	間平	成17年4	月 ~	平月	戊20年3 /	月計	一画事業費				千円
2. 事務	事業の	目的・指標・	実績(	DO)												
対象 (誰を何を対 ているのか)		未給水区域(睦	• 阿蘇地区	医の一部及	び開発に	伴う住宅	地)									
手段 (具体的な事 のやり方、事 細)		※平成19年度に実 未給水区域に配 ※平成20年度に計 未給水区域に配	水管布設を	2, 40 تخ:			068.	2 m	<b>か送・</b> 配	水管を2	布設した。					
意図(何を狙って	ているの	市内全域において	て水道によ	る安定給オ	kを図る。											
か) 結果 (どんな結り つけるのか)		入力対象外														
区分								単位		18年			19年			2 0 年度
	指標 1	計画布設延長						 m		実統	<sup>頁</sup> 2, 126	計画 	400	実績 3 0	68. 2	計画 
対象指標	指標 2									2, 120		100	0, 0	00. 2		
	指標3															
	指標 1	未給水区域の計	画布設延長					m			2, 126	2,	400	3, 0	68. 2	5, 103
活動指標	指標 2															
	指標3															
	指標 1	未給水区域の計	画布設延長	È				m			2, 126	2,	400	3, 0	68. 2	5, 103
成果指標	指標 2															
	指標3															

指標1

指標3

上位成果指標 指標 2

<b>⊐</b> -	ード 9929 事務事業名称		配水管布設事業				建設課		
単位				18年度	1 9	年度			2 0 年度
<b>羊四</b>				実績	計画	実績			計画
		国	千円						
		県	千円						
	財源内訳	地方債	千円	60, 000	60, 000			60, 000	100, 000
		一般財源	千円	98, 480	147, 350			95, 271	76, 806
事業費		その他	千円	2, 896	46, 510			17, 515	157, 532
費 (A)	主な事業費の内訳			工事費156,882(繰越分1.841千円含)千円・委託料4,494千円	工事費247,066千円·委託料 6,794千円	工事費170 2,625千円	D, 161千円 ]	•委託料	工事費300,388千円·委託料33,950千円
人件費(B) 千円			千円	32, 083. 3	41, 343			14, 872. 7	24, 518. 5
ト — タ ル コ ス ト (A) + (B)   千円			千円	193, 459. 3	295, 203	187, 658.			358, 856. 5

## 3. 事務事業の評価(SEE)

類型	評価事項	評価区分	TIII							
		H I Ilmi Ima >2	理由							
		☑ 結び付いている	未給水区域を無すことにより、快適な生活空間都市をつくるという市の施策に結びついている。							
	①事業目的が上位の施策に結びつ	□ 結び付くが見直しの余地がある								
(	いているか?	□ 結びつきが弱い・ない								
		□ 評価対象外事項								
		□ 達成している	未給水区域は減少しているものの睦・阿蘇地区の一部及び開発に伴う住宅地への布設が残されている。							
_   7	②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない								
	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	□ 評価対象外事項								
	③民営化で目的を達成できるか?	■ 可能性はある 基本的には法(水道法)により市が行う事業である。								
<del>[</del>	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	☑ 可能性はない								
4	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異なる。)	□ 評価対象外事項								
		☑ 現状のままでよい	現状のままで「対象」・「意図」が結びついている。							
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある								
		□ 評価対象外事項								
		□ 有効性向上の可能性がある								
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2,	□ 効率性向上の可能性がある								
	3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	☑ 両方可能性がある								
	入する。 	□ 可能性がない								
有	⑤-2 有効性や効率性を向上さ	☑ 民間委託等	体制の充実及び職員の研修と専門性を生かした民間委託の導入により,有効性・効率性を向上させる。							
効 性 •	せる手段は何か? 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	□ 臨時的任用職員等の活用								
効率		□ IT化等業務プロセスの見直し								
性		□ 受益者負担の見直し								
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 1 実施主体 (所管部署)							
		□ 上記以外の方法	事業     実施主体       名称 2     (所管部署)							
	5-3 推進にあたっての課題はあ るか?(一時的な経費増・市	<b>☑</b> ある	事業の有効性,効率化を図るには関連する委託業務の見直し拡充することから経費の増大がある。							
	民の理解等)	口ない								

	1\$ 2000 ± 75 ± 44 5 TL	777   1		~===	74 SU AU					
	-ド 9929 事務事業名称	配水管布設事業		所属名	建設課					
今後の方向:	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	<ul> <li>□ 改革・改善して継続</li> <li>□ 手法プロセスの改革・改善</li> <li>□ 事業規模の拡大・縮小</li> <li>□ 統合・役割見直し</li> <li>□ その他</li> <li>□ 廃止</li> <li>□ 休止</li> <li>□ 現状のまま継続</li> </ul>	体制の充実及び職員の研修と専門性を生域を拡大していく。	かした民間	間委託の導入により, 今後も引き続き給水区					
性	⑦この事務事業の今後の経費・成果 の方向性について選択し、右欄に理 由を記載する。	経       削減     不       内上     □       不変     □       低下     □		の増加と原	成果の向上。					
※内	この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者が把握している意見) ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など 未給水区域を解消し、安定給水及び生活環境の向上。									
所属長コメント	未給水区域の安定給水や水質改善を角務の民間委託の推進を図りたい。	<b>翼消することから,配水管の布設を</b>	計画的に進め,安全な水の安定供給に努め	めることか	いら継続する必要がある。また、設計委託業					
評価調整委員会評価	② 改革改善して継続  □ 手法プロセスの改革・改善 ② 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止 □ 休止 □ 現状のまま継続	費の増加を伴うことは,費用対効界	Rを検証し必要と認めらる際は推進するべ	き。						